

週間市場レポート (2022年6月13日~6月17日)

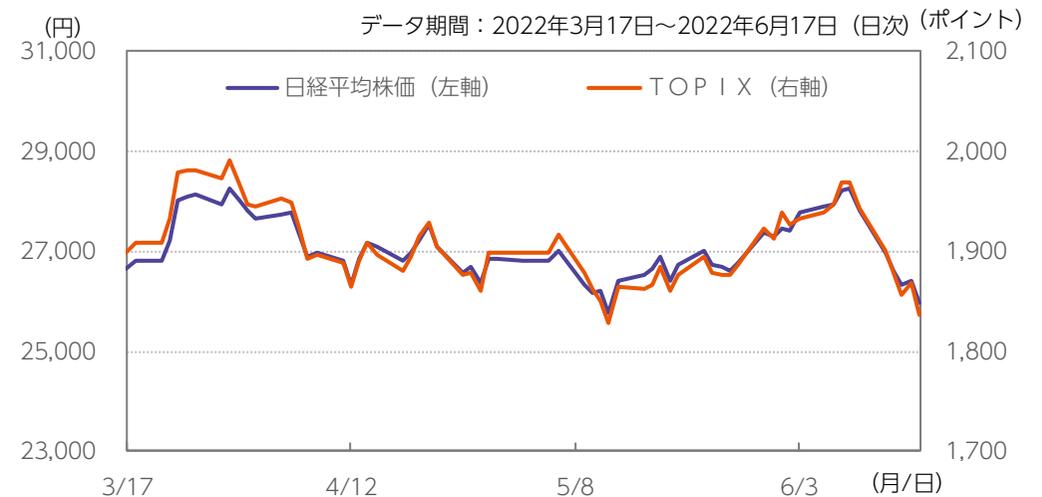
1) 先週の市場動向

指数名	国	前週末 2022/6/10	先週末 2022/6/17	前週末比 (%)
日経平均株価 (円)		27,824.29	25,963.00	▲ 6.69 ↓
TOPIX (東証株価指数)		1,943.09	1,835.90	▲ 5.52 ↓
ダウ工業株30種平均 (ドル)		31,392.79	29,888.78	▲ 4.79 ↓
S&P500種指数		3,900.86	3,674.84	▲ 5.79 ↓
ナスダック総合指数		11,340.02	10,798.35	▲ 4.78 ↓
ユーロ・ストックス50指数		3,599.20	3,438.46	▲ 4.47 ↓
S&P/ASX300指数		6,909.74	6,455.00	▲ 6.58 ↓
上海総合指数		3,284.83	3,316.79	0.97 ↑
MSCI AC アジア (除く日本)*		864.23	828.33	▲ 4.15 ↓
東証REIT指数		2,007.74	1,923.29	▲ 4.21 ↓
FTSE NAREIT All-Equity REIT 指数		791.09	748.23	▲ 5.42 ↓
ASX300 REIT 指数		1,372.80	1,299.20	▲ 5.36 ↓
グローバルREIT (除く日本)*		186.27	177.55	▲ 4.68 ↓
日本10年国債 (%)		0.253	0.228	▲ 0.025 ↓
米国10年国債 (%)		3.156	3.226	0.070 ↑
ドイツ10年国債 (%)		1.516	1.661	0.145 ↑
英国10年国債 (%)		2.447	2.498	0.051 ↑
ドル/円		134.41	135.02	0.45 ↑
ユーロ/円		141.35	141.70	0.25 ↑
英ポンド/円		165.56	165.31	▲ 0.15 ↓
豪ドル/円		94.71	93.61	▲ 1.16 ↓
フィラデルフィア半導体指数		2,831.98	2,578.54	▲ 8.95 ↓
WTI原油先物 (ドル)		120.67	109.56	▲ 9.21 ↓
CRB指数		325.81	309.08	▲ 5.14 ↓

2) 日本の株式・債券市場

≪ 株式 ≫

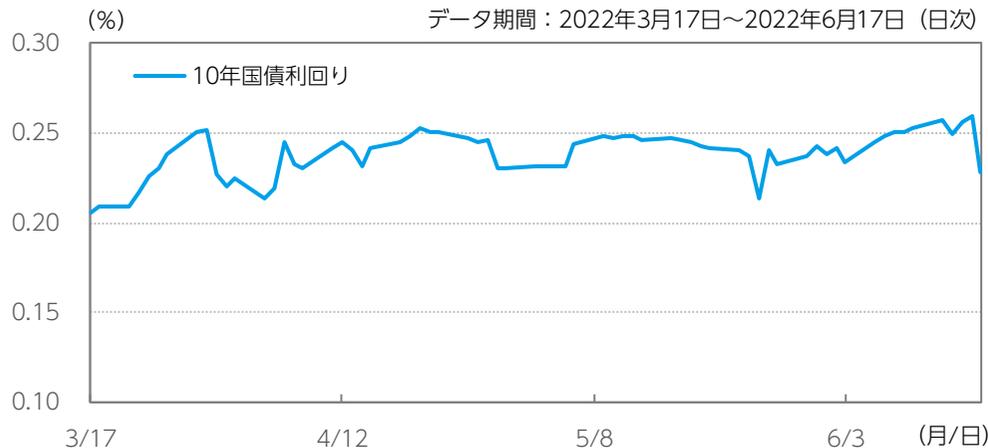
日本株式市場（日経平均株価）は、前週末比で大幅下落しました。米連邦公開市場委員会（FOMC）を控え、金融引き締めにともなう景気減速懸念が意識されたことから前週末より4日続落し、15日（水）の終値はおよそ1ヵ月ぶりの安値水準となりました。FOMCで大方の市場予想通り0.75%の利上げが決定され、目先の米金融政策の先行き不透明感が払しょくすると、買い安心感が広がり上昇したものの、欧州の中央銀行が相次いで利上げを決定し、世界的な金融引き締めへの警戒が再び強まると、週末は下落しました。なお、週末に開催された日銀金融政策決定会合で金融政策の現状維持が決定され、政策変更への思惑が後退すると、国内株式は下げ幅を縮小しました。



出所) ブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成
※現地通貨ベース * ▲はマイナスを表します。

≪ 債券 ≫

日本債券市場（10年国債金利）は、前週末比で低下しました。
 欧米の金利上昇観測が強まるなか、日銀が16～17日に開催される金融政策決定会合で金融政策を修正するとの思惑から上昇基調となったものの、日銀が大規模な金融緩和策の維持を決定し、政策修正への思惑が後退すると、週末は大幅に低下しました（価格は上昇）。



3) 米国の株式市場

≪ 株式 ≫

米国株式市場（NYダウ）は、前週末比で大幅下落しました。
 5月の米消費者物価指数（CPI）の結果を受け、米連邦準備制度理事会（FRB）の積極的な金融引き締めによる景気減速懸念が意識され、前週から14日まで5営業日連続で下落し、連日で年初来安値を更新しました。FOMCで大幅利上げが決定され、米金融政策をめぐる先行き不透明感が和らぐと小幅に上昇したものの、米国に続き欧州の中央銀行が相次いで利上げを決定し、急激な引き締めによる景気後退リスクが改めて意識されると、週末にかけて下落しました。



出所) ブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成

4) 外国為替市場

米ドル/円相場は、前週末比で円安米ドル高となりました。
 FRBが利上げペースを加速するとの思惑から、日米金利差の拡大を意識した円売り米ドル買いが優勢となりました。FOMCを無難に通過し、米金利上昇がやや一服すると、持ち高調整の円買い米ドル売りが進んだものの、週末に、日銀が金融政策の現状維持を決定し、日米の金融政策の方向性の違いが改めて意識されると、円売り米ドル買いが進みました。



5) 今週の見通しについて

欧米の急速な金融引き締めへと、それにとまなう世界景気の減速懸念から、株式市場は、日米両市場ともに大荒れの展開となりました。

14～15日の日程で開催されたFOMCで、およそ27年半ぶりとなる0.75%の大幅利上げが決定されました。パウエルFRB議長が記者会見で『0.75%の利上げは一般的ではない。』などと発言したことから、過度な金融引締めへの警戒感が後退したことから、15日の株式市場では買い安心感が広がりました。しかし16日には、スイスおよび英国が利上げを決定したことから、利上げにとまなう世界的な景気減速懸念が再び強まり、不安定な相場展開となっています。

今週は、欧米の景況感を示す経済指標の発表もあり、結果次第では、世界景気の減速懸念が強まりそうです。

当面の株式市場は、インフレや消費を中心とした経済指標の結果をめぐり、振れ幅の大きい展開が続くものと思われます。

【当資料に関する留意点】

- 当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料のいかなる内容も将来の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料に投資信託のグラフ・数値等が記載される場合、それらはあくまでも過去の実績またはシミュレーションであり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- 投資信託は投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託の手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品を勧誘するものではないので、表示することができません。

<設定・運用>



ニッセイアセットマネジメント株式会社

商号等：ニッセイアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者

関東財務局長（金商）第369号

加入協会：一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

ニッセイアセットマネジメント株式会社

コールセンター 0120-762-506

9：00～17：00（土日祝日・年末年始を除く）

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>